

Financial Report 2017

Hiroshima University

財務報告書 2017



広島大学



財務報告書の作成にあたって

このたび、平成29年8月に文部科学大臣から承認を受けた平成28事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況等を取りまとめた「財務報告書2017」を作成いたしました。

この報告書は、本学に関係のある皆様に、国立大学法人法で開示を義務づけられている財務諸表を解説するとともに本学の活動を説明することを目的に作成したものです。

この財務報告書の特徴は次のとおりです。

- 本学が説明責任を果たすべき対象は、納税者である国民、学生やその保護者であるとの認識に立つとともに、本学の学内関係者も含めた皆様に対して、本学の財務的な現状を説明すること
- 財務状況を中心に説明しつつ、本学の教育、研究、医療、社会連携等についての主な取組み、成果等を説明すること
- 平成28事業年度の財務状況についての説明のみならず、過去の財務状況との経年比較や他大学との比較を行い、本学の財務的な特徴を明らかにすること

本学の財務状況にご理解をいただき、本学の教育、研究、医療、社会連携等に対するご協力とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

決算概要 … P2 総括 ポイント 貸借対照表(要約) 損益計算書(要約)	教職員のみなさまへ … P10 研究関係経費 人件費 一般管理費
国民のみなさまへ … P5 国民のみなさまにご負担いただいている 一人当たりのコスト 国からの財政投入 運営費交付金 教育・研究活動を支える様々な外部資金	トピック … P11 SPLENDOR PLAN 2017(広島大学新長期ビジョン) 新学部・新学科の設置 広島大学基金 スーパーグローバル大学創成支援 研究大学強化促進事業 報道された研究成果
在学生・受験生のみなさまへ … P6 教育関連経費 学生への経済支援 グローバル化への取組み	財務指標 … P16 財務分析レーダーチャート 人件費比率 外部資金比率
企業のみなさまへ … P7 企業からの資金受入状況 企業との連携	国立大学法人会計のしくみ … P18
病院をご利用のみなさまへ … P8 病院の財務内容 病院の取組みについて	

総括

国からの運営費交付金は毎年減少しており、財政的に厳しい状況は継続していますが、多様な収入の確保や経費の節減、効率的な業務運営等、できる限りの努力も継続しています。

これら努力の結果、平成28事業年度については、10.5億円の利益を計上しました。この利益については、国からの承認を受け、翌年度に繰越し教育研究活動の貴重な財源として活用することとなります。

今後とも、皆様の期待に応えられる大学を目指し挑戦します。

ポイント

①資産の状況

(建物の減少)

平成28年度は建物の新築等、大きな資産の増加要因がなかったことから、減価償却費の影響を受けて減少しています。

②収益の状況

対前年度比較においては、平成27年度が第2期中期目標期間の最終年度であったことといった特殊な要因の影響から、平成28年度は減少しています。

③費用の状況

経費の削減努力や効率的・計画的な業務運営に努めた結果、対前年度比較において、平成28年度は減少しています。

④利益処分

平成28年度は、10.5億円の当期総利益を計上しています。これについては、文部科学大臣に承認申請のうえ、目的積立金として整理し、本学の教育研究活動のための財源として活用していく予定です。

貸借対照表(財政状態)

(単位:億円)

科目	27年度	28年度	増減 (28-27)
資産の部	2,055.3	2,010.0	▲ 45.3
土地	968.2	968.1	▲ 0.1
建物	623.0	589.0	▲ 34.0
機械備品等	142.0	149.4	7.4
図書	141.2	142.0	0.8
建設仮勘定	0.2	0.0	▲ 0.2
現金・預金・有価証券	116.4	97.6	▲ 18.8
未収入金	58.9	58.7	▲ 0.2
棚卸資産	5.4	5.2	▲ 0.2
負債の部	626.0	593.9	▲ 32.1
借入金	228.0	211.5	▲ 16.5
資産見返負債等	257.8	241.0	▲ 16.8
運営費交付金債務	0.0	0.0	0.0
寄附金債務	53.3	56.0	2.7
前受金・預り金(受託・科研等)	15.8	16.6	0.8
未払金	71.1	68.8	▲ 2.3
純資産の部	1,429.2	1,416.0	▲ 13.2
政府出資金	1,472.2	1,472.2	0.0
資本剰余金	▲ 100.8	▲ 123.0	▲ 22.2
前中期繰越積立金	37.8	56.3	18.5
目的積立金	0.0	0.0	0.0
積立金	20.0	0.0	▲ 20.0
当期未処分利益	0.0	10.5	10.5

損益計算書(運営状況)

(単位:億円)

科目	27年度	28年度	増減 (28-27)
経常費用	747.9	728.2	▲ 19.7
教育研究経費	114.2	99.6	▲ 14.6
受託研究・事業費	33.8	33.6	▲ 0.2
診療経費	190.1	188.7	▲ 1.4
人件費	392.2	390.8	▲ 1.4
一般管理費	14.7	12.9	▲ 1.8
財務費用	2.9	2.6	▲ 0.3
経常収益	746.4	737.3	▲ 9.1
運営費交付金収益	258.5	252.3	▲ 6.2
学生納付金収益	77.4	88.4	11.0
附属病院収益	285.4	282.0	▲ 3.4
寄附金収益	16.2	16.1	▲ 0.1
受託研究・事業収益	38.9	39.3	0.4
施設費収益	8.1	0.8	▲ 7.3
補助金収益	21.0	17.4	▲ 3.6
資産見返負債戻入	27.9	27.2	▲ 0.7
その他収益	13.0	13.8	0.8
経常利益(損失)	▲ 1.5	9.1	10.6
臨時損失	0.3	0.2	▲ 0.1
臨時利益	1.6	0.5	▲ 1.1
目的積立金取崩額	0.1	1.1	1.0
当期総利益(損失)	▲ 0.1	10.5	10.6

※詳しい内容は次頁以降に記載しております。

※端数処理の関係で計は一致しない場合があります。

貸借対照表(要約)

(単位:億円)

科目	27年度	28年度	増減 (28-27)
資産の部	2,055.3	2,009.9	▲ 45.4
(固定資産)	1,874.6	1,848.4	▲ 26.2
土地	968.2	968.1	▲ 0.1
建物	623.0	589.0	▲ 34.0
機械備品	128.9	109.0	▲ 19.9
図書	141.2	142.0	0.8
船舶・車両運搬具	6.8	5.4	▲ 1.4
建設仮勘定	0.2	0.0	▲ 0.2
無形固定資産(特許権等)	6.3	34.9	28.6
(流動資産)	180.7	161.5	▲ 19.2
現金・預金	34.4	82.6	48.2
有価証券	82.0	15.0	▲ 67.0
未収入金	58.9	58.7	▲ 0.2
棚卸資産	5.4	5.2	▲ 0.2
負債の部	626.0	593.9	▲ 32.1
(固定負債)	473.2	439.0	▲ 34.2
資産見返負債	253.0	234.9	▲ 18.1
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	66.2	56.0	▲ 10.2
長期借入金	135.8	133.2	▲ 2.6
退職給付引当金	2.0	3.4	1.4
資産除去債務	2.8	2.7	▲ 0.1
長期リース債務	13.4	8.8	▲ 4.6
(流動負債)	152.8	154.9	2.1
運営費交付金債務	0.0	0.0	0.0
寄附金債務	53.3	56.0	2.7
前受受託研究費等	7.0	8.1	1.1
預り金	8.8	8.5	▲ 0.3
借入金(H28返済分)	12.6	13.5	0.9
未払金	71.1	68.8	▲ 2.3
純資産の部	1,429.2	1,416.0	▲ 13.2
政府出資金	1,472.2	1,472.2	0.0
資本剰余金	▲ 100.8	▲ 123.0	▲ 22.2
前中期繰越積立金	37.8	56.3	18.5
目的積立金	0.0	0.0	0.0
積立金	20.0	0.0	▲ 20.0
当期未処分利益	0.0	10.5	10.5

●資産の部 2,009.9億円

○「建物」については、平成28年度は大きな新規取得はありませんでした。結果として、減価償却の影響により減少となりました。

○「無形固定資産」については、長期の資金運用額が増加したことにもない増加しました。

○「有価証券」については、短期の運用が減少したことにもない減少しています。

○「現金・預金」については、効率的な業務運営や経費の節減に努めた結果、増加しました。

●負債の部 593.9億円

○「資産見返負債」については、授業料等を財源とした固定資産の取得状況や減価償却費の増減により変動します。

○「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」「長期借入金」は、病院の施設・設備整備のための借入金です。返済により減少しています。

○「寄附金債務」は、これまでに受け入れた寄附金の未使用額(予算残額)です。

●純資産の部 1,416.0億円

○「資本剰余金」については、国立大学法人移行時に国から承継した資産の減価償却費相当額がマイナスで累積していく構造となっております。

○「前中期繰越積立金」については、平成27年度までの第2期中期目標期間中の積立金が整理された結果増加しています。

○「積立金」は、平成28年度決算では発生していません。

○「当期未処分利益」は損益計算書の「当期総利益」と同額になります。

損益計算書(要約)

(単位:億円)

科目	27年度	28年度	増減 (28-27)
経常費用	747.9	728.2	▲ 19.7
教育経費	46.5	43.2	▲ 3.3
研究経費	57.6	45.3	▲ 12.3
教育研究支援経費	9.7	10.7	1.0
診療経費	190.1	188.7	▲ 1.4
受託研究・事業費	33.8	33.6	▲ 0.2
役員人件費	1.4	2.0	0.6
教員人件費	239.9	232.7	▲ 7.2
職員人件費	150.9	156.1	5.2
一般管理費	14.7	12.9	▲ 1.8
財務費用	2.9	2.6	▲ 0.3
その他経費	0.4	0.4	0.0
経常収益	746.4	737.3	▲ 9.1
運営費交付金収益	258.5	252.3	▲ 6.2
学生納付金収益	77.4	88.4	11.0
附属病院収益	285.4	282.0	▲ 3.4
受託研究・事業収益	38.9	39.3	0.4
施設費収益	8.1	0.8	▲ 7.3
補助金収益	21.0	17.4	▲ 3.6
寄附金収益	16.2	16.1	▲ 0.1
資産見返負債戻入	27.9	27.2	▲ 0.7
補助金間接経費収入	6.5	6.7	0.2
その他収益	6.5	7.1	0.6
経常利益(損失)	▲ 1.5	9.1	10.6
臨時損失	0.3	0.2	▲ 0.1
臨時利益	1.6	0.5	▲ 1.1
目的積立金取崩額	0.1	1.1	1.0
当期総利益(損失)	▲ 0.1	10.5	10.6

● 経常費用の部 728.2億円

○「経常費用」は、対前年度19.7億円の減少となりました。主な要因は、施設費及び補助金の減少や学内予算の計画的な執行により減少しました。

○「教員人件費」については、退職(離職)と採用のタイムラグも影響し減少しています。

○「一般管理費」は縮減に向けた取り組みを継続的に実施しています。

● 経常収益の部 737.3億円

○「運営費交付金収益」については、第2期中期目標期間の最終年度である平成27年度において、通常年度と比較し多く計上されていたことから、比較増減では相対的に減少しています。

○「学生納付金収益」については、平成27年度に東千田地区の未来創生センターの整備財源として整理したことから例年と比較し少額となっており、比較増減では増加しています。

○「附属病院収益」については、診療単価が増加した一方、入院患者数が減少したため、減少しています。

● 当期総利益 10.5億円

平成28年度は、収益、費用とも対前年度比較では減少しましたが、収益の減少と比較し費用の減少が大きかったことから利益が発生しました。

この利益の額については、文部科学大臣への承認申請を経て、目的積立金として整理のうえ、本学の業務運営の財源として活用していくこととなります。

国民のみなさまにご負担いただいている一人当たりのコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまに各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書(※)」の作成が義務づけられています。

平成28年度の本学の業務実施コストは約308億円となっており、日本人の総人口(約1億2,693万人)により換算した国民1人当たりの負担額は243円となります。

なお、法人化当初と比較すると84円減少しています。(平成16年度国民1人当たりの負担額は327円)

国民のみなさまにご負担いただくコストについては、毎年負担額を抑制するよう努めております。

国民1人当たりの負担額 243 円

$$= \frac{\text{業務実施コスト(308億円)}}{\text{人口(1億2,693万人)}}$$

〈注〉人口:平成28年10月1日現在確定値総務省統計局

※業務実施コスト計算書とは?

国立大学法人特有の財務諸表であり、大学運営に係る国民のみなさまのご負担額を「損益計算書上の費用」に以下の項目を加味して算出しています。

控除: 自己収入(授業料、受託研究等の収入)

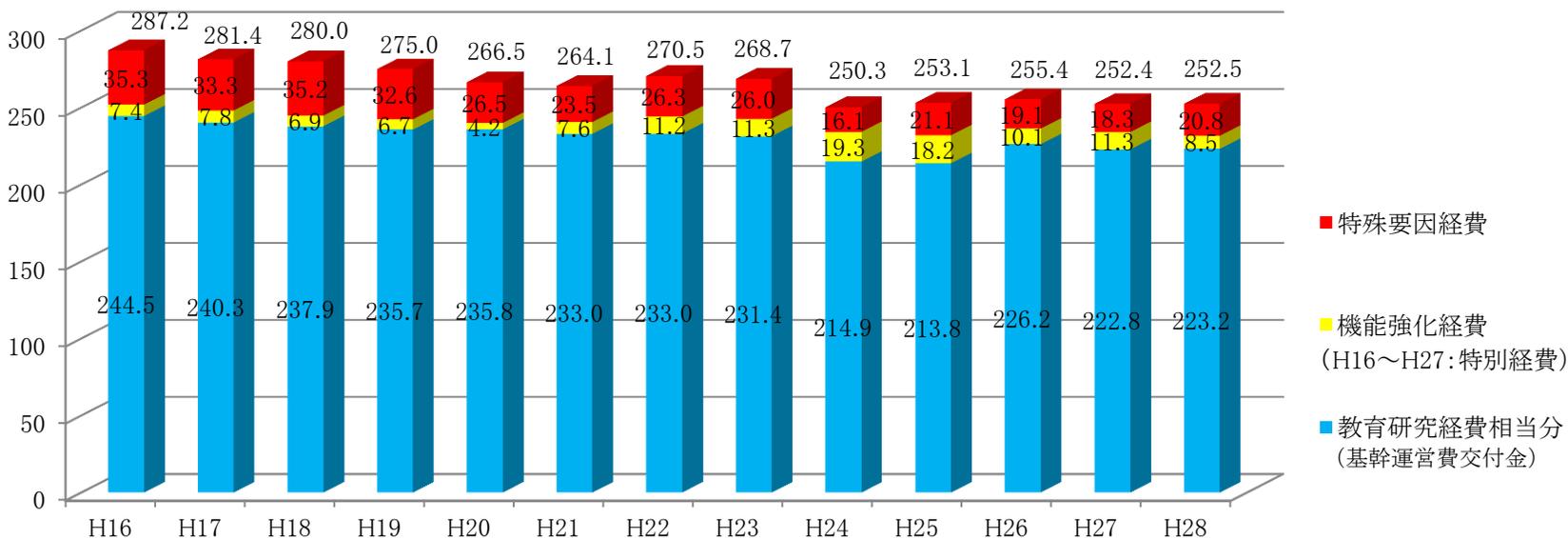
加算: 損益計算書への未計上コスト(国からの出資資産の減価償却等)
機会費用(国立大学法人ゆえに優遇されている本来の負担額等)

国からの財政投入 運営費交付金

運営費交付金には、教育研究活動の遂行に必要な基盤的な経費としての「基幹運営費交付金(教育研究経費相当分)」、退職手当や特殊な要因に係る経費としての「特殊要因運営費交付金(特殊要因経費)」、新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人等の個性や特色に応じた意欲的な取組みを支援する「機能強化経費」(平成16年度から平成27年度までは特別運営費交付金として配分)があります。

基幹運営費交付金は、機能強化促進係数の影響等により減少傾向にあり、より効率的な業務運営や合理的な資源配分が求められます。

運営費交付金受入の推移 (単位:億円)

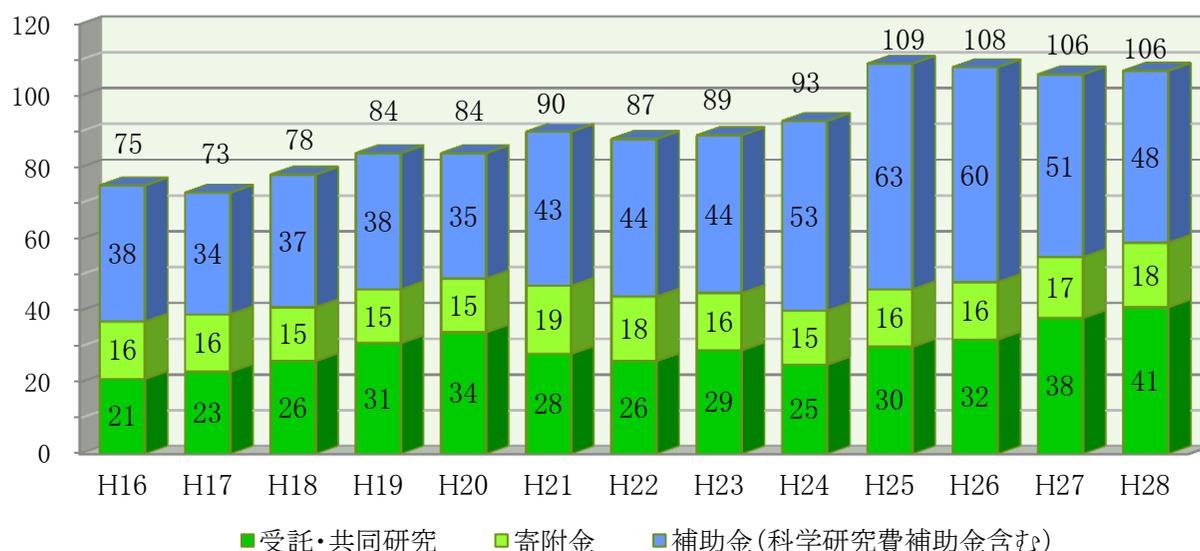


※平成24、25年度は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じて、一時的に一般運営費交付金(教育研究経費相当分)が減額されておりました。

教育・研究活動を支える様々な外部資金

外部資金受入の推移 (単位:億円)

教育・研究活動の基盤的資金である運営費交付金が削減される中、本学では、その活動資金の確保のため、外部からの資金の獲得に努めています。



教育関連経費

本学の学生の教育に要する教育関係経費は、約164.5億円となっており、学生一人あたりに換算すると、約107.4万円となります。

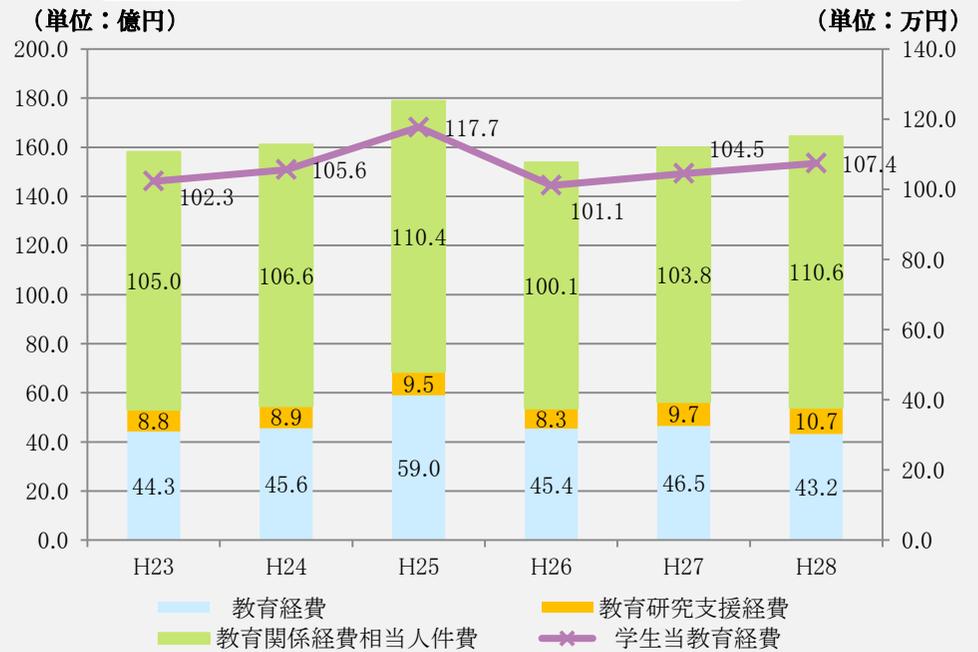
これらは、本学の建学の精神である「自由で平和な一つの大学」の実現に向け、学問と教育の府としての使命を果たすべく、広島大学の理念5原則の下に、学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学を目指すために活用しています。

教育関係経費は、授業を行う教員の人件費等の経費も含まれており、多額の経費が教育のために投じられています。

これらの教育関係経費は、授業料等の財源だけでなく、5割近くが国からの運営費交付金により充当されています。

学生1人当たりの教育関係経費 107.4万円

教育経費及び学生当教育経費の推移



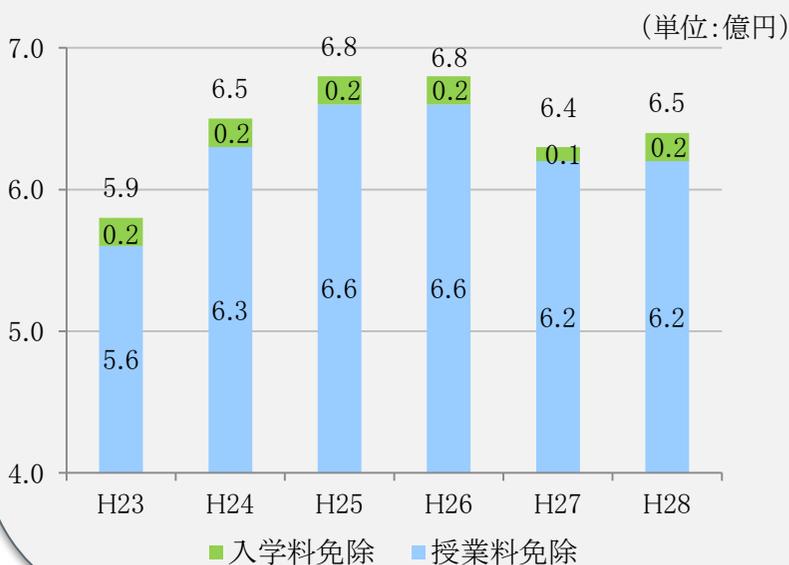
※平成25年度は、教育目的の建物の改修費用の増加により高い比率となっております。

学生への経済支援

授業料・入学料免除額の推移

本学は、学生が経済事情に関わらず安心して修学することができるよう、入学料免除制度等の経済支援制度を整備しています。

平成28年度においては、入学料約0.2億円(118人)、授業料約6.2億円(2,847人)、計6.5億円(計2,965人)を免除しました。



広島大学独自の奨学金制度

本学では、以下のような独自の奨学金制度を設けており、これらの運営には、学生支援や国際交流などの全学的事業の実施に充てるために平成19年度に創設された、広島大学基金を活用させていただいています。

経済支援・奨学金等URL

<http://hiroshima-u.jp/top/nyugaku/gakuhi/shougakukin>

■フェニックス奨学金制度

新入生を対象とした、学力が優秀でありながら経済的理由により大学進学が困難な学生を支援するための奨学金制度です。

入学料及び在学中の授業料を全額免除とし、月額10万円の奨学金を給付します。

■光り輝く奨学金制度

学部新3年次生を対象とした、人物及び学力が優秀でありながら経済的に困窮している在学生を支援するための奨学金制度です。

在学中の授業料を全額免除とし、月額10万円の奨学金を給付します。

■冠事業基金の事業

5万円を一口として毎月ご寄附いただく冠事業基金を活用させていただき、外国人留学生を対象とした奨学金制度や、日本人学生を対象とした海外留学の支援金制度を実施しています。

グローバル化への取組み

本学は、世界レベルの教育研究を行うスーパーグローバル大学として、平和を希求し、チャレンジする国際的教養人の育成に取り組んでいます。(スーパーグローバル大学創生支援事業の詳細は14頁を参照ください。)

国際交流や長期留学への関心を高める動機づけとして、海外経験の少ない学部生を対象に、海外協定校を訪問し、現地授業の受講や現地学生との交流、異文化体験等を行う約2週間のプログラム「STARTプログラム」を実施しています。本プログラムでは、より多くの学生が留学に挑戦できるよう、参加費用の一部を大学が補助して学生の経済的負担を軽減しています。

平成28年度の本プログラムにおいては、スペイン、アメリカ、台湾、ベトナム、インドネシア、タイ、オーストラリア、ニュージーランドへの留学を実施しました。

STARTプログラム実施風景(平成29年3月 ニュージーランド)



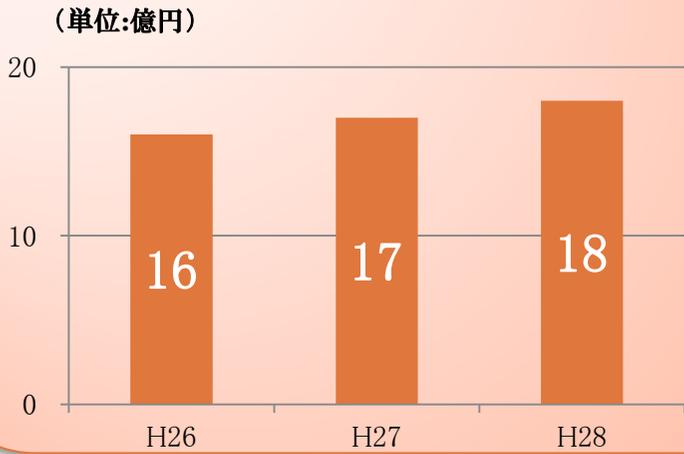
●派遣状況

平成24年度 120人
 平成25年度 144人
 平成26年度 208人
 平成27年度 212人
 平成28年度 266人

企業からの資金受入状況

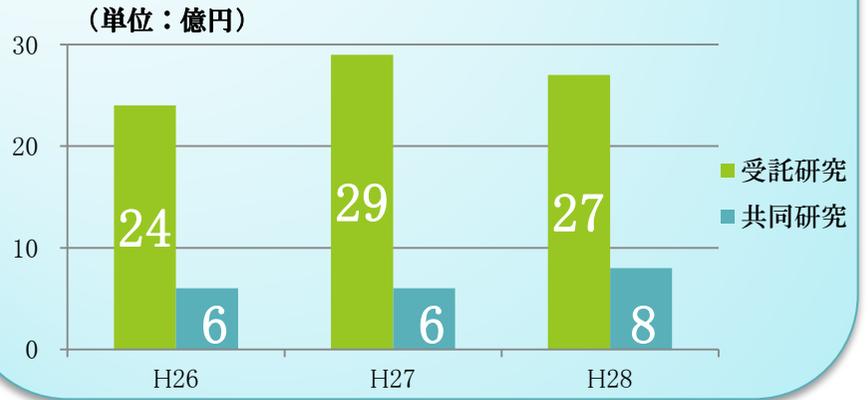
平成28年度における外部資金の受け入れ状況は下のグラフのとおりです(間接経費含みます)。大学の基盤的資金である運営費交付金が削減される中、活動資金の確保のため、これらの資金の獲得に努めています。

■寄附金 本学における教育、研究、診療等に係る業務の実施のため、民間企業や個人の方々などからお寄せいただいた資金です。

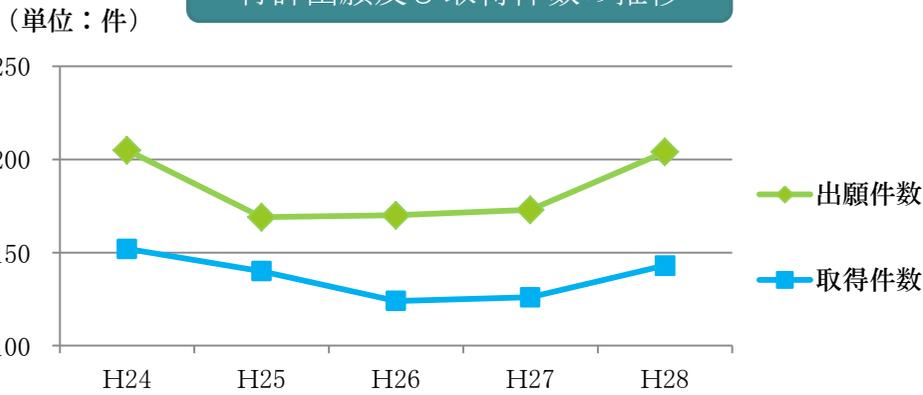


■受託研究費 外部の機関の委託を受けて本学が業務として行う研究に要する研究経費です。

■共同研究費 外部の機関と共通の課題について共同・分担して行う研究に要する研究経費です。



特許出願及び取得件数の推移



平成24年から28年までの特許出願及び取得件数推移は、左のグラフのとおりです。

特許関連収入額の増加に向け、効率的な業務体制の構築に取り組んでいます。

なお、研究成果を社会へ還元できるよう、今後とも円滑な特許取得・維持業務に努めます。

企業との連携

広島大学「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム



領域統括: 山本 卓 (広島大学大学院理学研究科 教授)

新たな価値の概要:

- ・微生物が環境・資源問題を解決する。エネルギーや素材のバイオ生産技術を開発
- ・ブタの各種遺伝子の機能を解明し、ウイルス感染に強いブタなどの育種に繋がる技術の開発
- ・アレルギーから子供を守る技術の開発
- ・医薬品の開発に必要な細胞や動物の作成技術開発
- ・国内で安く利用できるゲノム編集ツールを開発し、観葉植物や品種改良での利用を実現

研究開発テーマ1: 微生物でのゲノム編集技術開発	研究開発テーマ2: 動物でのゲノム編集技術開発	研究開発テーマ3: 培養細胞でのゲノム編集技術開発
研究開発テーマ4: 植物でのゲノム編集技術開発	研究開発テーマ5: 国産ゲノム編集ツールの開発	調査研究テーマ: ゲノム編集をめぐる社会動向

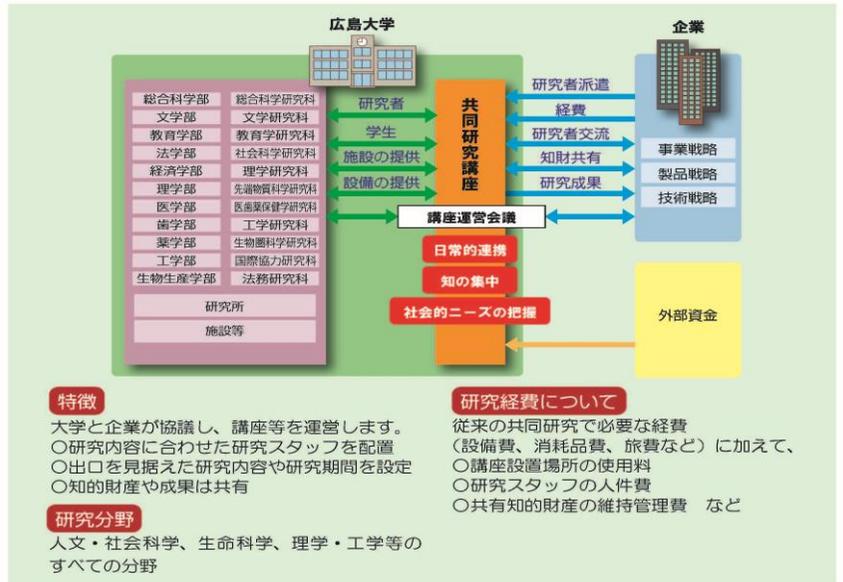


共創コンソーシアムの概要

バイオ産業、動植物の品種改良、健康・安全、生命科学研究等の分野で革新的な価値創造が見込まれているゲノム編集技術を対象として、基礎研究と応用研究を連続的に繋ぐゲノム編集技術開発プラットフォームの創成を目指します。

具体的には、日本独自のゲノム編集技術の開発を行い、新規のゲノム編集ツールも含め、それらを活用し多様な産業分野のニーズに沿った有用生物を作成する際に必要な体系的な基盤技術の開発を行います。

広島大学共同研究講座制度



共同研究講座の狙い

「共同研究講座」は、企業などと大学が共同で広島大学内に研究講座を設置する制度です。教員と企業の研究者が対等な立場で共通の課題について共同して研究を行うことにより、出口を見据えた優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。

本学は、この制度を導入することにより、産学協働の研究拠点を大学内に長期的に確保し、研究活動の更なる充実と産業界への一層の貢献を目指しています。

病院の財務内容

本学病院では、①全人的医療の実践②優れた医療人の育成③新しい医療の探求という理念を掲げており、医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、よく理解できる安全な医療の提供、温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、平和につながる国際的医学教育・研究の展開に努めることを基本方針としています。

国立大学附属病院においては、診療経費及び施設整備等に係る借入金の返済を自己収入でまかなう等、経営努力が求められています。

厳しい状況ではありますが、経営基盤の確立に努めると同時に、広島県のみならず中四国地方の拠点病院としての特色を活かして医療人の育成を推し進め、世界に貢献できる医療技術の開発に努めます。

業務損益について

平成28年度においては、業務収益は平成27年度から4.5億円減の339.7億円となりました。これは、診療内容の充実に伴い医科歯科入院外来それぞれの診療単価が増加している一方、それ以上に入院患者が減少したこと等によります。

業務費用は、診療体制の充実に伴う医療従事者の増加や病院助教の年俸制への切り替えに伴う増加、医師事務作業補助者の増加等により、1.4億円増の341.3億円となりました。

平成28年度における附属病院の業務損益は、5.9億円減となりました。

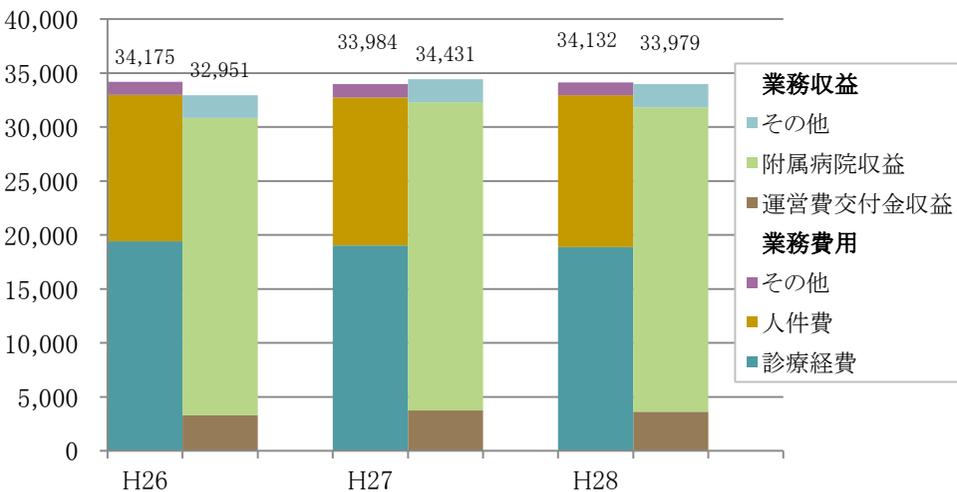
病院セグメントの財務状況

(単位:百万円)

区 分	H27	H28	増減
教育経費	23	32	9
研究経費	494	418	△ 76
診療経費	19,011	18,875	△ 136
受託研究費	239	223	△ 16
受託事業費	30	53	23
人件費	13,730	14,079	349
一般管理費	167	175	8
財務費用	279	248	△ 31
雑損	11	29	18
業務費用(計)	33,984	34,132	148
運営費交付金収益	3,750	3,626	△ 124
附属病院収益	28,543	28,201	△ 342
受託研究等収益	299	296	△ 3
受託事業等収益	38	61	23
補助金等収益	301	289	△ 12
寄附金収益	452	393	△ 59
施設費収益	-	1	1
雑益	123	149	26
その他の収益	926	962	36
業務収益(計)	34,431	33,979	△ 452
業務損益	447	△ 152	△ 599

病院セグメントにおける業務損益の推移

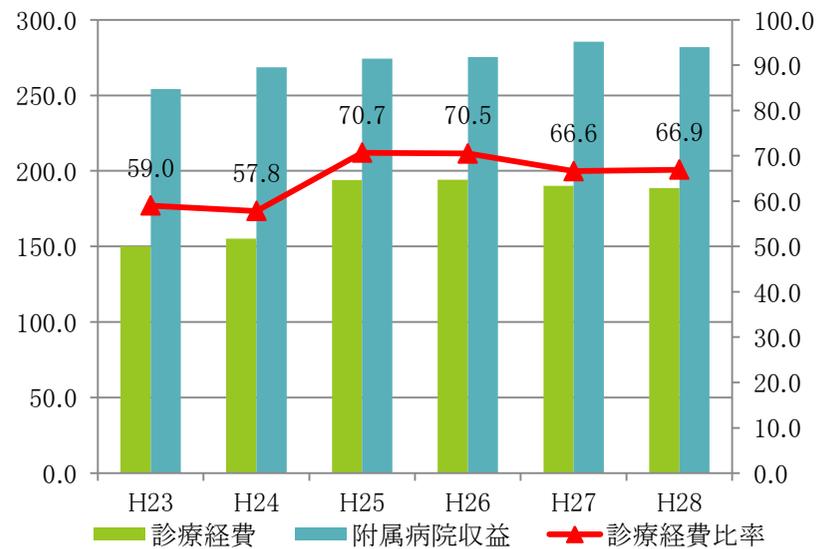
(単位:百万円)



診療経費比率の推移

(単位:億円)

(単位:%)



手術件数及び病床稼働率の推移

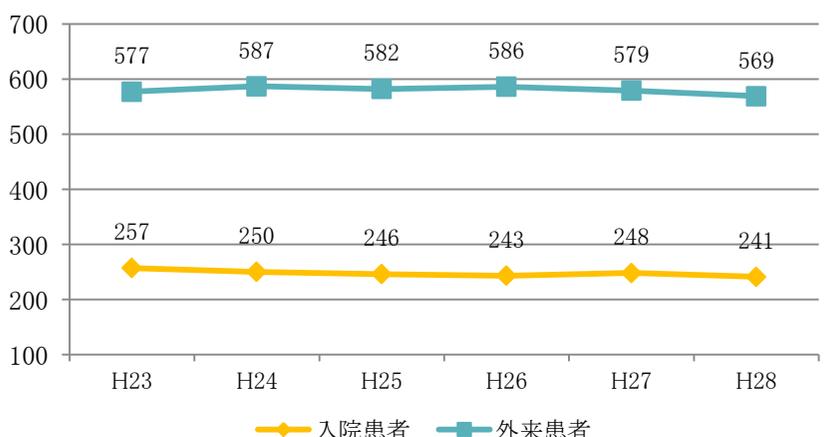
(単位:件)

(単位:%)



患者数の推移

(単位:千人)



病院の取組みについて

熊本地震における災害派遣医療チーム(DMAT)活動

平成28年4月に起きた熊本地震への対応として、本学病院は災害派遣医療チーム(DMAT)を2チーム編成し、第1チームは活動拠点本部を立ち上げ、被災した医療機関の支援、搬送介助、医療ニーズの情報収集や避難場所の把握などの被災地支援活動を行いました。

また、第2チームは小型無人機ドローンを活用して亀裂箇所や崩落個所の被災地調査を行い、避難指示や勧告の重要な判断材料となりました。

その他、広島県のドクターヘリに本学病院の医師、看護師が搭乗し、熊本県から福岡県内の病院へ患者を搬送しました。



左:ドローンで空撮した映像をモニターで確認する本学病院DMAT



右:各地から参集したDMATとの打合せの様子

「福島医療支援センター」の設置

福島第一原子力発電所の事故により住民が避難した福島県双葉地域の避難指示解除を見据え、福島県立医科大学からの双葉地域の診療体制構築を目的とした協力要請を受けて、本学病院では平成28年4月に「福島医療支援センター」を設置し、平成28年10月から本学病院医師が福島県立医科大学へ出向し医療支援を通じて福島復興に協力しています。



左:福島県立医科大学にて出向医師の辞令交付

中国四国地方で初めての「ダヴィンチ」2台体制

手術支援ロボット「ダヴィンチ」とは執行医の手先の動きを4本のロボットアームを介して忠実に再現する装置のことです。手の震えが吸収され先端がぶれないため、手元が狂うことはなく、細かな神経や血管を傷つけないため、出血が少なく、悪い部分だけ正確に取り除くことができます。

本学病院では平成22年3月に中国四国地方の病院で初めて手術支援ロボット「ダヴィンチ」を1台導入し、平成29年1月からは、新たにもう1台を導入したことから、中国四国地方の病院では初めての2台体制となりました。

このことにより、手術の待機時間が減少すること、万一の機器の不具合時に早急に対応できること、様々な領域でロボット支援手術が同時に行えることなどのメリットが期待されています。



上:「ダヴィンチ」についての記者説明会の様子



上:バーチャルロボット手術体験会の様子



上:今回新たに導入した「ダヴィンチXi」

基幹病院等の機能分担・連携の推進

基幹病院等(広島大学病院、県立広島病院、広島市民病院、広島赤十字・原爆病院、舟入市民病院等)が連携して広島都市圏におけるより質の高い効果的・効率的な医療提供体制の構築を進めるため、基幹病院等の運営に関わる8者(広島大学病院、県立広島病院、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島赤十字・原爆病院、一般社団法人広島県医師会、一般社団法人広島市医師会、広島県、広島市)が連携して取り組むことを目的に、平成28年6月に「基幹病院等の連携に関する協定書」を締結しました。

基幹病院等の連携において、難治性・希少性疾患については特定の病院に集約し治療成績の向上を図るため、集約する疾患及びその集約先病院の選定を行い、「難治性てんかん」及び「角膜移植を必要とする角膜疾患」は本学病院に、「再生不良性貧血」は本学病院及び広島赤十字・原爆病院に集約しています。

研究関係経費

平成28年度における本学の教員の研究に要する研究関係経費は、97.7億円となっており、教員一人当たりで換算すると、578万円となります。効率的な使用に努めた結果、昨年度と比較すると70万円の減少となりました。

教員1人当たりの研究経費 578万円

$$= \text{研究関係経費(97.7億円)} \div \text{常勤教員数(1,689人)}$$

研究経費及び教員相当研究関係経費の推移



研究関係経費とは？

- 【研究経費等】 研究活動と教育研究支援活動に使用した費用に該当する経費で、財源は運営費交付金のほか、補助金、寄附金、自己収入等が含まれます。
- 【受託研究費等】 受託研究と共同研究契約に基づき使用した費用に該当する経費
- 【科学研究費補助金(直接経費)】 国から研究者個人に交付される補助金

※平成26、27年度は研究目的の建物に係る建物修繕費等が増加した影響により増加しています。

人件費

本学の平成28年度における人件費は391億円で、平成27年度と比較すると、1億円減少しています。教育研究や診療に対して、「人材」は必要不可欠で重要な財産ですが、国立大学法人は、運営費交付金が毎年削減されていることから、教育等の質の保証を踏まえつつ、人件費の抑制に努めることが、大きな課題となっています。

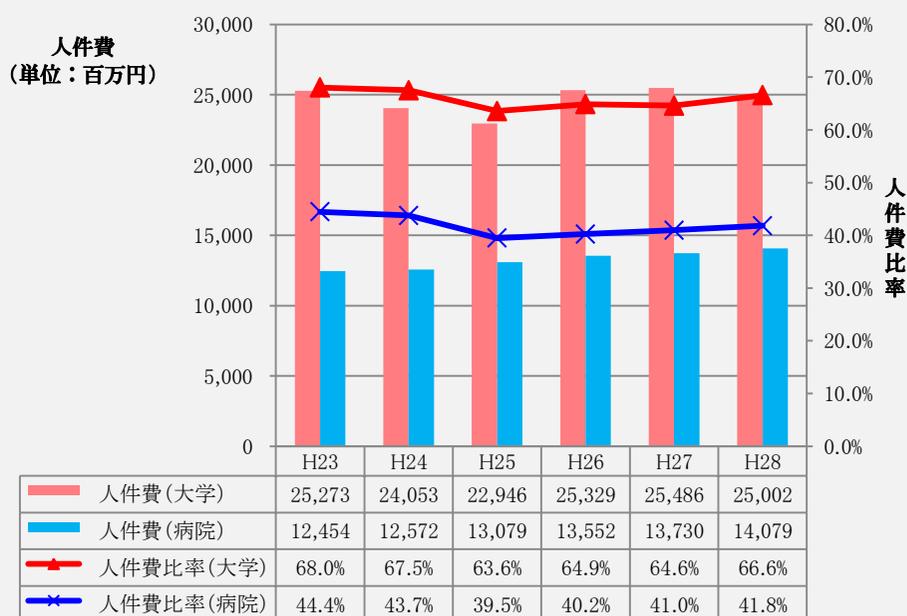
人件費比率 54.9%

$$= \text{人件費(391億円)} \div \text{業務費(712億円)}$$

人件費比率とは？

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

人件費及び人件費比率の推移



一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営のための経費です。本学の平成28年度における一般管理費は13億円で、平成27年度と比較すると1億円の減少となりました。一般管理費比率は、平成22年度以降減少傾向となっており、業務の効率化が進んでいます。これは、予算を、より多く教育研究活動へ充当できていることを意味します。詳細は、財務指標をご覧ください。

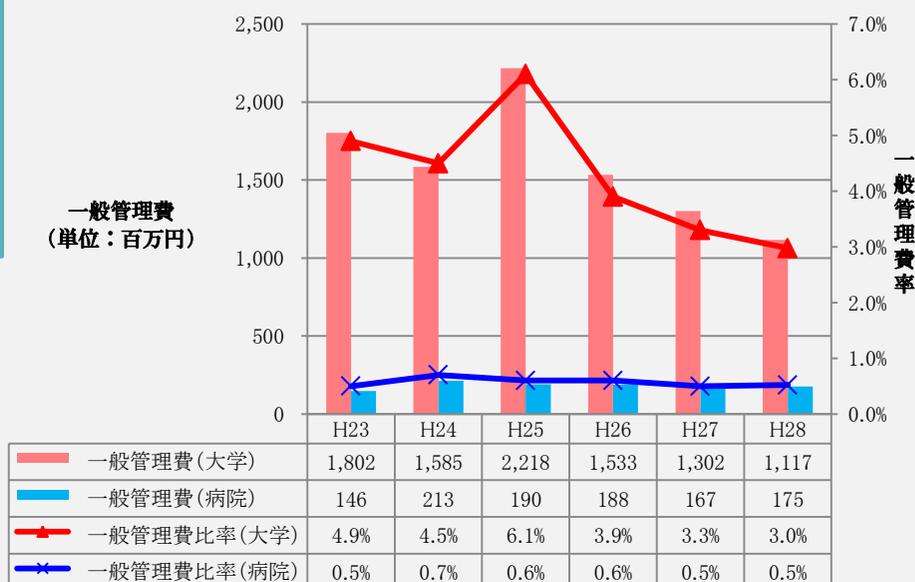
一般管理費比率 1.8%

$$= \text{一般管理費(13億円)} \div \text{業務費(712億円)}$$

一般管理比率とは？

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

一般管理費及び一般管理費比率の推移



※平成25年度はPCB廃棄物の処分の影響により一時的に増加しております。

広島大学新長期ビジョン

100年後にも世界で光り輝く大学をめざして

SPLENDOR PLAN 2017



広島大学の3つのビジョン

- ◆研究
「持続可能な発展を導く科学」を支える基礎研究と先端研究の高度化
- ◆教育
変動する世界を俯瞰し、国際的にチャレンジする人材の輩出
- ◆社会貢献
地域と国際社会が協同して発展する社会連携の強化

未来に向かう広島大学の自画像

- ◆世界中から好奇心にあふれる若者や学び直しの社会人が集う、世界トップレベルの教育・研究環境を提供するキャンパス
- ◆生涯で何度でも学んでみたい「持続可能な発展を導く科学」をリードしそびえ立つ知的世界的拠点
- ◆全ての構成員が、平和で安定した輝かしい未来社会の創造に向けて、自主的に学び、誇りと希望に満ちて挑むチャレンジングな大学

広島大学は、「100年後にも世界で光り輝く大学」に向けて、今後10年間の方向性や展望を示した新長期ビジョン「SPLENDOR (Sustainable Peace Leader Enhancement by Nurturing Development of Research) PLAN 2017」を2017年4月に策定しました。

2013年、文部科学省の「研究大学強化促進事業」に採択、そして2014年中国四国地方で唯一「スーパーグローバル大学創成支援事業タイプA (トップ型)」に採択されるなど本学を取り巻く環境が大きく変化していることから、2009年策定の長期ビジョンを見直しました。

平和構築が責務

新長期ビジョンでは、広島大学のミッション（使命と役割）を「新しい平和科学の理念を確立し、多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現」と掲げ、2023年までに世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指すために全力を傾注していきます。

「新しい平和科学」とは、持続可能な発展を導く科学であり、それは人間、社会、食料、環境、自然の持続性に関連するすべての学問を包含し、平和への構築にチャレンジするものです。この持続可能な発展を導く科学を実践するために、基礎分野と広島大学の強い学問分野である教育学、物性物理、宇宙科学、材料科学、半導体・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、食料科学などの分野を融合し、より高度な世界的な研究へと発展させていきます。また、放射線災害による医療に関する研究拠点を発展させるとともに、再生医療や肝疾患、脳科学の分野も世界トップレベルの研究を目指します。

国際化を推進

国際化を進めるため、世界中の研究者や学生が多様な形態で在籍し切磋琢磨できるような先進的な仕組みの整備や、平和や復興を共通理念とする「連合大学」を国内外の大学と連携してつくり平和に向けた研究を進めます。また、学産民官が連携したイノベーション創出に貢献するイノベーション人材を輩出するためのプログラムや環境の提供などに取り組んでいきます。

新学部・新学科の設置

情報科学部

情報科学科

ビッグデータと頭脳で世界を創る。

現代社会は、人工知能(AI)などの高度な科学技術が、世の中の仕組みを劇的に変えつつあります。最先端の企業活動や学術研究においても、高次元かつ大量のデータを分析し理解する能力がこれまで以上に重要になっています。新学部「情報科学部」には「データサイエンスコース」と「インフォマティクスコース」の2コースを設けます。

＜データサイエンスコース＞

地球規模の課題や、金融・医療・経済といった専門領域で起こる課題の解決には学際的・複合的に絡み合う社会的ニーズや課題を俯瞰し解決策を探る必要があります。本コースでは、データ分析・研究に必要な統計関連科目や情報処理といった高次の知識とスキルを学び、グローバルに活躍できる人材を育成します。

＜インフォマティクスコース＞

ビッグデータ、AI、IoT(Internet of Things)などデータ処理の高度な技術やニーズは急速に広がっています。本コースでは、コンピュータのソフトウェアやオペレーティングシステムなどの基礎技術とともに、ビッグデータの解析やモデル構築などを学び、豊富な情報処理技術に基づいた問題解決能力を持つ人材を育成します。



2018年 4月 広島大学に新たな2つの未来が誕生

総合科学部

国際共創学科

境界を超える。世界を翔ける。



今、世界は地域紛争や難民問題の深刻化、国際テロの拡大、地域格差、地球温暖化などさまざまな問題を抱えています。言語や学問分野の壁を超えて地球的視点から物事を捉えることが重要です。

新たに総合科学部に設置する国際共創学科の共通言語は英語とし、日本人学生と外国人学生が共に学びます。入学定員は40人ですが、約半数は外国人留学生を想定しています。

世界中から集う学生と共に学ぶ

世界中から集まった学生と一緒に学ぶ環境と、海外留学やグローバル企業へのインターンシップなどのプログラムにより、問題の原因究明と解決のためグローバルな視野で分析・解明・解決に導く高度な知識と行動力を持った人を育成します。

広島大学のグローバル化推進のコアとして「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」の育成と本学のグローバルキャンパス化を牽引する学科となります。

5つのポイント

- ◆入学から卒業まで、授業を英語で行います。
- ◆文理融合を目指して、グローバルな問題の解決に挑みます。
- ◆ことばのパワーを身につけます。
- ◆さまざまな国籍の学生が共に学びます。
- ◆専門性と実務に取り組む積極性を身につけます。

広島大学基金

国立大学を取り巻く環境は、運営費交付金の削減や資金確保競争の激化など年々厳しくなっています。「広島大学基金」は、平成19年に創設した寄附金制度で、主に学生支援や国際交流など学生の支援のために活用しています。

グローバルに活躍できる「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」育成のため、未来を創る人を育てる「広島大学基金」へのご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

広島大学冠事業基金奨学金の授与式(平成28年11月16日)



平和を希求し、 チャレンジする国際的教養人を育てる 広島大学基金

広島大学基金を活用した主な支援事業

フェニックス奨学制度

学力が優秀でありながら、経済的理由により進学が困難な学生への進学機会を提供します。入学料の全額免除、在学中の授業料全額免除のほか返済義務のない月額10万円の奨学金を入学から卒業まで支給します。平成20年度から実施しています。本学大学院等への進学した場合も継続支給されます。

光り輝く奨学制度

平成29年度より開始した、学部の3年次・4年次を対象とした給付型奨学制度です。学力が優秀でありながら、経済的理由により進学が困難な学生へ、卒業までの月額10万円の奨学金を支給する給付型の奨学金です。本学大学院等への進学した場合も継続支給されます。

STARTプログラム

海外経験の少ない学部生を対象に行う約2週間の短期留学研修「STARTプログラム」の参加費の一部を補助しています。平成28年度は266人の学部1年生を派遣しました。異文化交流体験を通じて、留学への関心を高め中長期の海外留学への挑戦を促し、グローバル人材の育成を目指します。

大学院学生のための国際学会発表支援

大学院生が海外での国際学会で発表する活動を支援します。学生の研究活動を活性化させ国際的に通用する人材の育成を目的とします。

フェニックス奨学制度<奨学生の声>

私の家は兄弟姉妹が多いため、大学進学をして夢をかなえたい気持ちがある一方、家族に無理をさせてしまうという不安もありました。しかし、この広島大学のフェニックス奨学制度を知り、希望を抱くことができ、大学に入学し、無事に学生生活3年目を迎えることができました。教師になるという夢をかなえるために今後はより一層勉学に励み、たくさんの経験をしたいと思っています。このような大学に通うことのできる機会を与えてくださった寄附者の方々には、本当に感謝をしております。そのご厚意にこたえるべく、努力していきます。

(教育学部3年)

STARTプログラム <派遣学生の声>

今回、プログラムを通して今まで消極的だった自分が、少しでもやってやろう、チャレンジしてみようという気になったのは、お金の心配をすることなく勉強やコミュニケーションに打ち込めたことが大きいと思います。留学というどうしても高いイメージが付きまといますが、その部分の障壁を取り除いていただいたことは大きかったです。今回の経験で、自分の中の世界が大きく変わったと思うし、自分のこれからの進路選択にもいい影響を与えたと思います。そんな機会を与えてくれた皆様への感謝はしてもしきれないほどありがたいです。本当にありがとうございました。

(文学部1年)

学生支援事業の充実のため 広島大学基金に2つの基金を設置

広島大学冠事業基金

広島大学冠事業基金は、寄附者の方のご厚意が見えるようにご芳名等を冠して支援事業を展開するために平成27年度に設置しました。外国人留学生への奨学金支給、日本人学生の海外留学への支援を行います。

広島大学修学支援事業基金

学力が優秀でありながら、経済的な理由により修学が困難な学生を支援する、「フェニックス奨学制度」や「光り輝く奨学制度」などの事業に活用します。

修学支援事業基金は平成28年度の税制改正により「所得控除」「税額控除」が適用になる寄附制度として、平成28年度に設置しました。

未来社会の構築に貢献できる優れた人材を輩出するため、皆さまからのご寄附をお願いします。広島大学基金に係る詳細な情報は、本学のホームページをご覧ください。下記までお問い合わせください。

広島大学基金HP: <https://www.hiroshima-u.ac.jp/kikin> お問い合わせ先: 広島大学基金事務局 TEL:082-424-6132

スーパーグローバル大学創成支援

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」は、徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行う大学や我が国社会の国際化を牽引する大学を重点支援することを目的とした事業です。本学は、世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学として、タイプA(トップ型)に採択されました。(「タイプA」の採択は全国で13校のみ。)

本学には、世界レベルの総合研究大学としての責任と期待を付託されたものと認識しております。

平成35年度までに、本事業と研究大学強化促進事業(平成25年度採択)に基づく教育力強化と研究力強化を両輪とした大学改革により、グローバル人材を持続的に輩出し、知を創造する世界トップ100の総合研究大学に変貌することを目指します。

世界トップ100の総合研究大学へ

2023年広島大学はこうなっている

※広島大学がスーパーグローバル大学創成支援事業の推進計画に掲げた目標値です。



学部1年生から留学

広島大学では、年間500人以上(2015年度)の日本人学生が、多様な海外派遣プログラムを活用して、世界で学んでいます。例えば、海外経験の少ない学部1年生が対象の「STARTプログラム」。大学が参加費用の一部を補助し、インドネシア・オーストラリア・アメリカなどへ年間約250人(学部1年生の1割以上)を海外に派遣しています。



インドネシア・シンガサリ寺院にて。STARTプログラムでは、現地大学での授業の他、遺跡見学や芸術体験を通じて文化や伝統の多様性を学びます。

研究大学強化促進事業

平成25年度、広島大学は文部科学省の「研究大学強化促進事業」において、研究大学として選定されました。今後、広島大学全体で研究力強化に向けた取り組みを実施することで、10年以内に世界トップ100位以内の大学を目指すこととしています。

そこで、明確な目標を掲げ、世界トップレベルの研究活動を展開できる「自立した研究拠点(Centers of Excellence)」及び「自立した研究拠点」へのステージアップを目指す「インキュベーション研究拠点(Promising Research Initiatives)」を整備しました。

この度、本事業に関する中間評価が文部科学省より発表され、概ね高評価をいただきました。詳細は下記URLよりご覧ください。

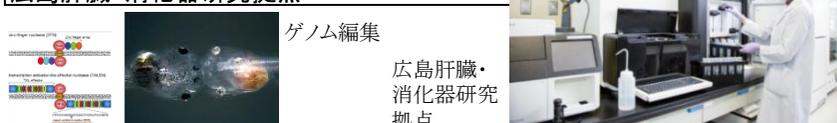
http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/sokushinhi/1378539.htm

また、研究拠点活動を通じて社会との連携及び地域社会への貢献活動を展開します。

さらには、国際研究活動について重点的に支援を行うことで、世界的研究拠点を継続的に創出していきます。

自立型研究拠点(10拠点)

創薬・バイオマーカー拠点
キラル物性研究拠点
極限宇宙研究拠点
基礎研究を畜産技術開発につなげるトランスレーショナル型研究拠点-日本型(発)畜産・酪農技術開発センター
窒素循環エネルギーキャリア(Nキャリア)研究拠点
うつ病の革新的診断・治療法開発研究拠点
社会実装指向型HiSENS 拠点
クロマチン動態数理研究拠点
ゲノム編集研究拠点
広島肝臓・消化器研究拠点



ゲノム編集

広島肝臓・消化器研究拠点

広島大学から世界へ ～世界のトップ研究者に聞く～

世界トップの研究者を広島にお招きした「知のフォーラム」を継続的に開催しています。

世界を驚かせた研究者の講演やディスカッションを間近で聞けるまたとない機会になっており、未来の科学者を目指す学生たちに、新たな夢と情熱を与えています。

2016年11月29日には、2015年ノーベル物理学賞を受賞した梶田隆章博士、2017年4月5日には、2001年ノーベル生理学・医学賞を受賞したポール・ナース博士をお招きして講演会を行いました。



講演する 梶田隆章博士



笑顔を変えながら熱のこもった講演をする ポール・ナース博士

報道された研究成果

●カカオ豆から自分好みのチョコが作れる石臼『ショコラミル』が完成 ～広島大学でチョコレート作りの実演を行います～

広島大学大学院生物圏科学研究科(食品物理学研究室)の上野聡教授、広島大学名誉教授の佐藤清隆氏、有限会社石の三徳、有限会社井上石材が協力し、世界でも珍しい、カカオ豆から自分好みのチョコレートが作れる石臼『ショコラミル(Chocolat Mill)』作りに取り組みました。

プロジェクトには、広島大学の佐藤清隆名誉教授をリーダーとし、生物圏科学研究科食品物理学研究室で佐藤名誉教授と共にチョコレート研究を行っており、「チョコレートはなぜ美味しいのか(集英社新書/平成28年12月出版)」の著者である上野聡教授もサブリーダーとして加わりました。

上野教授の食品物理学研究室では、チョコレートの温度変化や攪拌(かくはん)する時の分子構造を解明することにより、“おいしい”といわれるチョコレートができるメカニズムを研究しています。

【記事の詳細】<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/37933>



ショコラミル



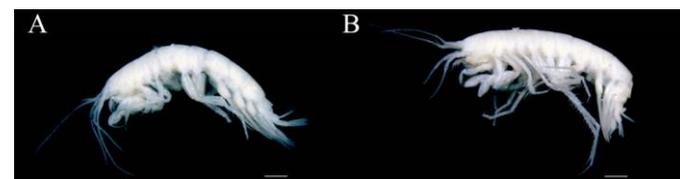
●学生の卒業研究成果が国際学術雑誌「ZooKeys」に掲載 ～深海ヨコエビの1種を新種として発表～

松上紗千教育学部学生(現 先端物質科学研究科博士課程前期学生)は、指導教員の富川光准教授、そして中野隆文日本学術振興会特別研究員とともに、深海ヨコエビ(※1)の1種を新種トヨタマミコヨコエビ(学名:Nicippe recticaudata)として発表しました。これは平成28年度教育学部卒業研究の成果です。

トヨタマミコヨコエビは、宮崎県都井岬沖の水深約300 mの深海から採集されました。本研究では、このヨコエビの詳細な形態と遺伝子データを調べ、これまで知られているどの種とも異なる新種であることを明らかにしました。

本研究を契機に、今後、このヨコエビの仲間の多様性の解明に向けた世界的な研究の進展が期待されます。

【記事の詳細】<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/39060>



新種トヨタマミコヨコエビ
(学名:Nicippe recticaudata)

●性質の異なる2種類の金属を組み合わせた古代のハイテク製品 ～SPring-8を使ったバイメタル剣製作技法の可視化～

広島大学大学院文学研究科の野島永教授は、岡山市立オリエント美術館、公益財団法人高輝度光科学研究センターからなる研究チームと、SPring-8の高エネルギーX線を用いた高分解能CTを用いて、バイメタル剣の柄内部の鮮明な画像を得ることに、世界で初めて成功しました。

最先端の科学の目の助けを借りた調査の結果、人類共通の遺産であるオリエント考古美術品を傷つけることなく、人類が歩んできた文明の発展過程を跡づける手がかりを得ることができました。

【記事の詳細】<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/37931>



バイメタル剣の柄内部
(広島大学考古学研究室所蔵)

財務指標について

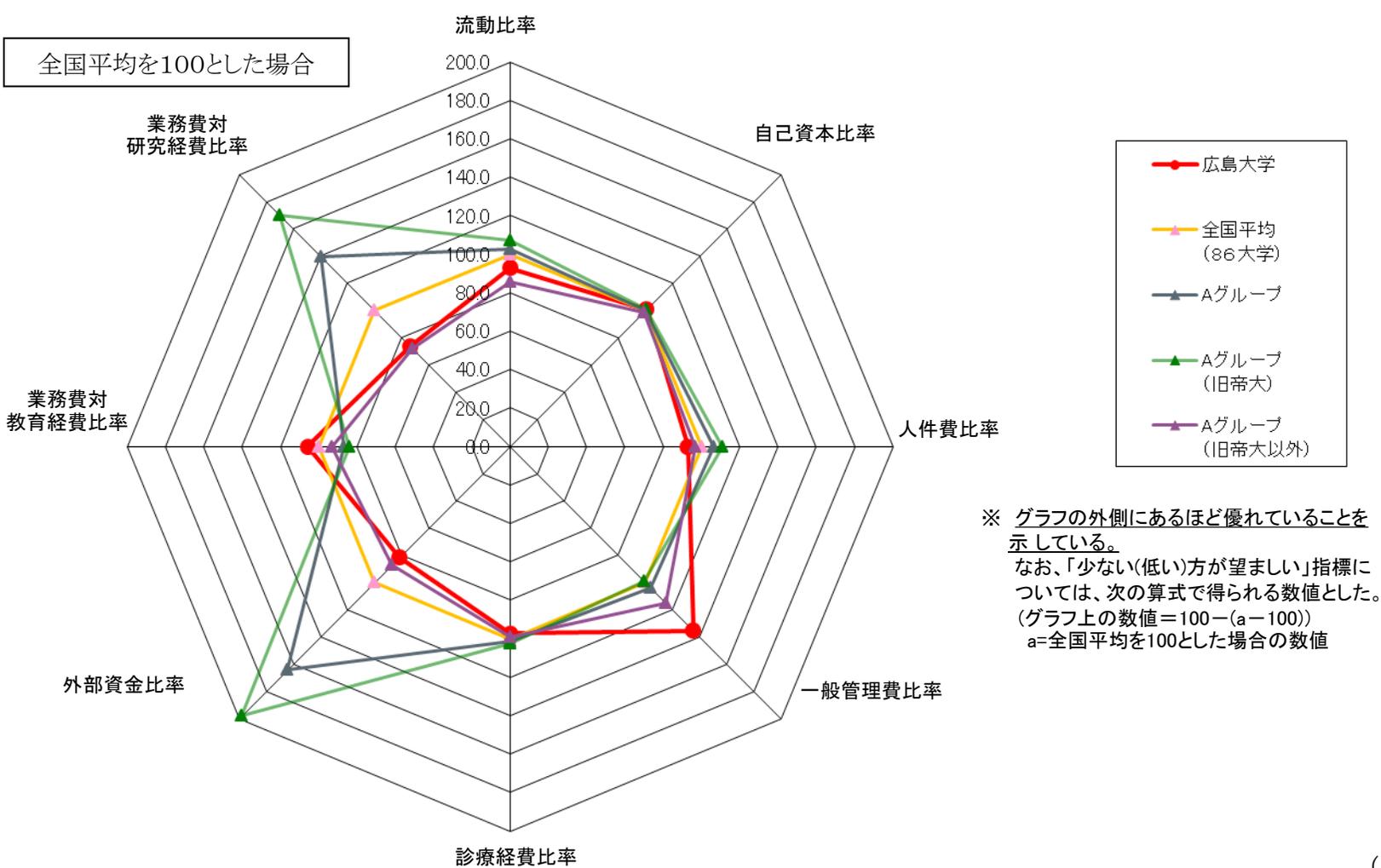
国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性等の観点から分析を行ったものです。

なお、本項目におけるAグループとは、学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人を指します。広島大学はAグループです。

区分	大学
Aグループ (13大学)	学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)
	<旧帝大> 北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学 <旧帝大以外> 筑波大学、新潟大学、千葉大学、神戸大学、岡山大学、広島大学

財務分析レーダーチャート

- 業務費対教育経費率が他大学に比べて高い比率であることは、本学の教育環境向上に対する高い姿勢を示している。
- 業務費対研究経費率が他大学に比べて低い比率であることは、本学の研究環境向上の必要性和課題を示している。
- 人件費比率が他大学に比べて高い比率であることは、今後の本学における人件費抑制の必要性和課題を示している。
- 外部資金比率が他大学に比べて低い比率であることは、今後の本学における外部資金増加の必要性和課題を示している。



分析項目	指標	広島大学	全国平均 (86大学)	Aグループ	Aグループ (旧帝大)	Aグループ (旧帝大以外)	備考
流動比率	△	104.3	112.5	115.3	120.8	96.2	流動資産÷流動負債
自己資本比率	△	70.5	69.9	70.0	70.3	69.1	自己資本÷(負債+自己資本)
人件費比率	▼	54.9	51.2	47.9	45.8	52.9	人件費÷業務費
一般管理費比率	▼	1.8	2.8	2.7	2.8	2.4	一般管理費÷業務費
診療経費比率	▼	66.9	65.1	64.4	63.5	65.8	診療経費÷附属病院収益
外部資金比率	△	7.5	10.8	15.2	18.3	8.0	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金)÷経常収益
業務費対教育経費比率	△	6.1	5.7	5.0	4.8	5.4	教育経費÷業務費
業務費対研究経費比率	△	6.4	8.6	12.1	14.7	6.2	研究経費÷業務費

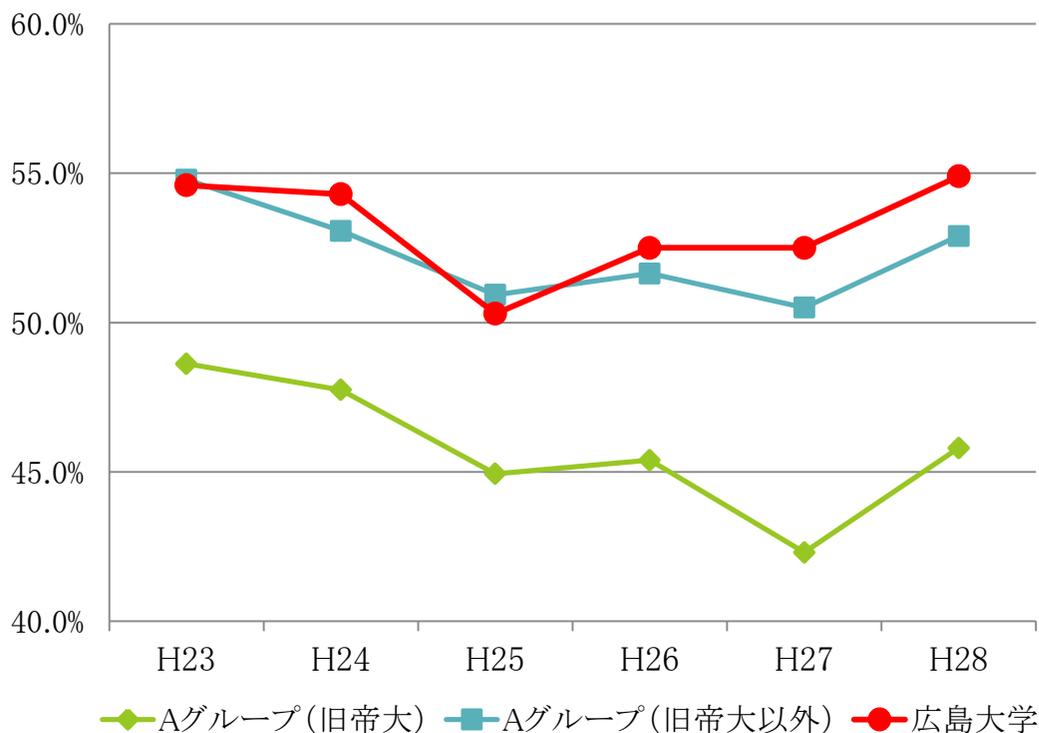
△・・・高い方が望ましい。
 ▼・・・低い方が望ましい。

(単位：%)

人件費比率

人件費比率 = 人件費 ÷ 経常収益費
低い方が望ましい

人件費比率の推移(大学全体)



人件費比率について

人件費が法人の業務費に占める割合を示す指標で、人件費抑制により効率的な資源運用がされているかを示すものです。比率が低いほど教育研究活動に対する財源が確保されていることを示し、より望ましいとされています。

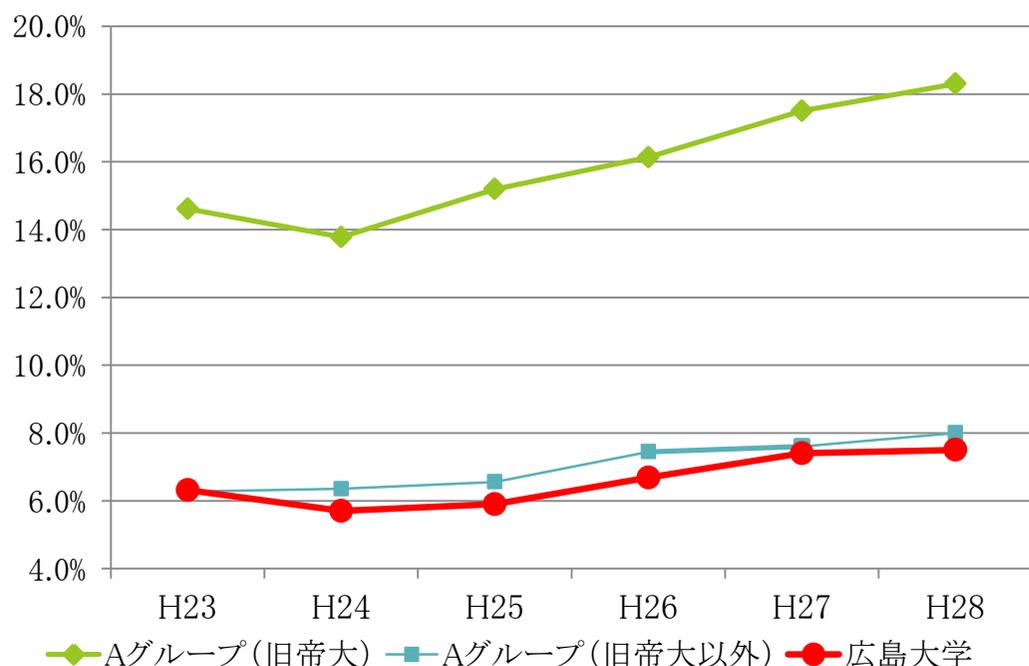
近年の傾向と課題

業務の拡大により人件費の総額は増加しています。平成25年度は診療棟開院に伴い業務費(診療経費)が増加したことにより比率は減少しています。平成26年度は、給与特例法(国家公務員に準じた給与引下げ)の解除に伴い人件費が増加しています。平成27年度に、主に被用者年金制度の一元化に伴う保険料の増加及び退職給付費用の増加等により人件費が増加したことにより、平成28年度も増加しました。本学は、Aグループの大学と比べると高い比率となっています。運営費交付金が削減されている状況を踏まえ、今後、人件費を抑制し教育研究及び診療活動に対する物件費等の財源を確保していくことが必要となります。

外部資金比率

外部資金比率 = (受託研究・事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
高い方が望ましい

外部資金比率の推移



外部資金比率について

外部資金比率は、外部資金の獲得状況を示す指標で、外部資金収益が経常収益に占める割合を示しています。外部資金による活動状況等を判断するものであり、比率が高い方が望ましいとされています。

近年の傾向と課題

平成27年度は、経常収益の増加率に対して、外部資金収益の増加率が上回り、外部資金比率は上昇し、平成28年度は同水準で推移しています。平成27年度の主な上昇要因は、受託研究の受入額の増加に伴い受託研究収益が増加したためです。なお、補助金収益は横ばいとなっております。本学は、Aグループ(旧帝大)の大学と比べると低い数値となっております。今後、外部資金の獲得に努め、研究資金を充実させ、研究力を強化させていくことが必要となります。

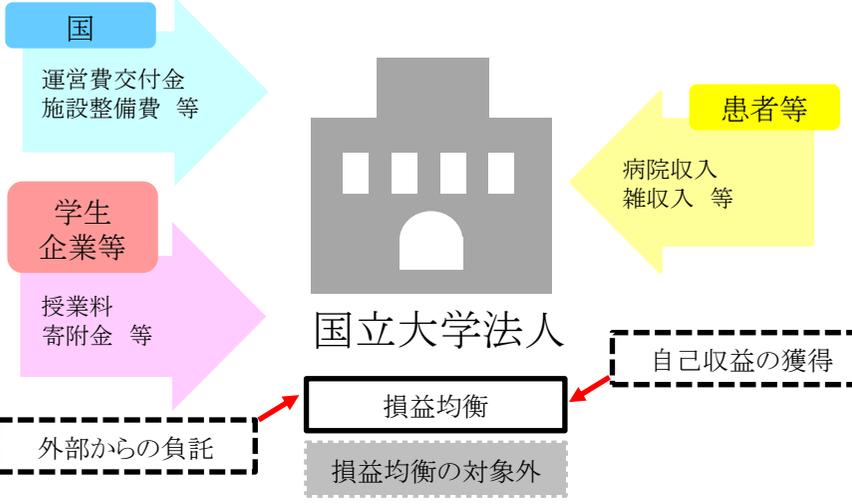
※外部資金比率には、科学研究費補助金は含まれません。

国立大学法人 会計のしくみ

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの皆様に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の特有なしくみについて、簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入



II. 国立大学法人と民間企業の違い

区分	活動の目的	利益の獲得
民間企業	ステークホルダーの利益最大化、企業価値最大化	目的とする
国立大学	公的性格を有する教育・研究・診療等の実施	目的としない 大学特有のしくみ

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算性を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究・診療である等の特性があります。

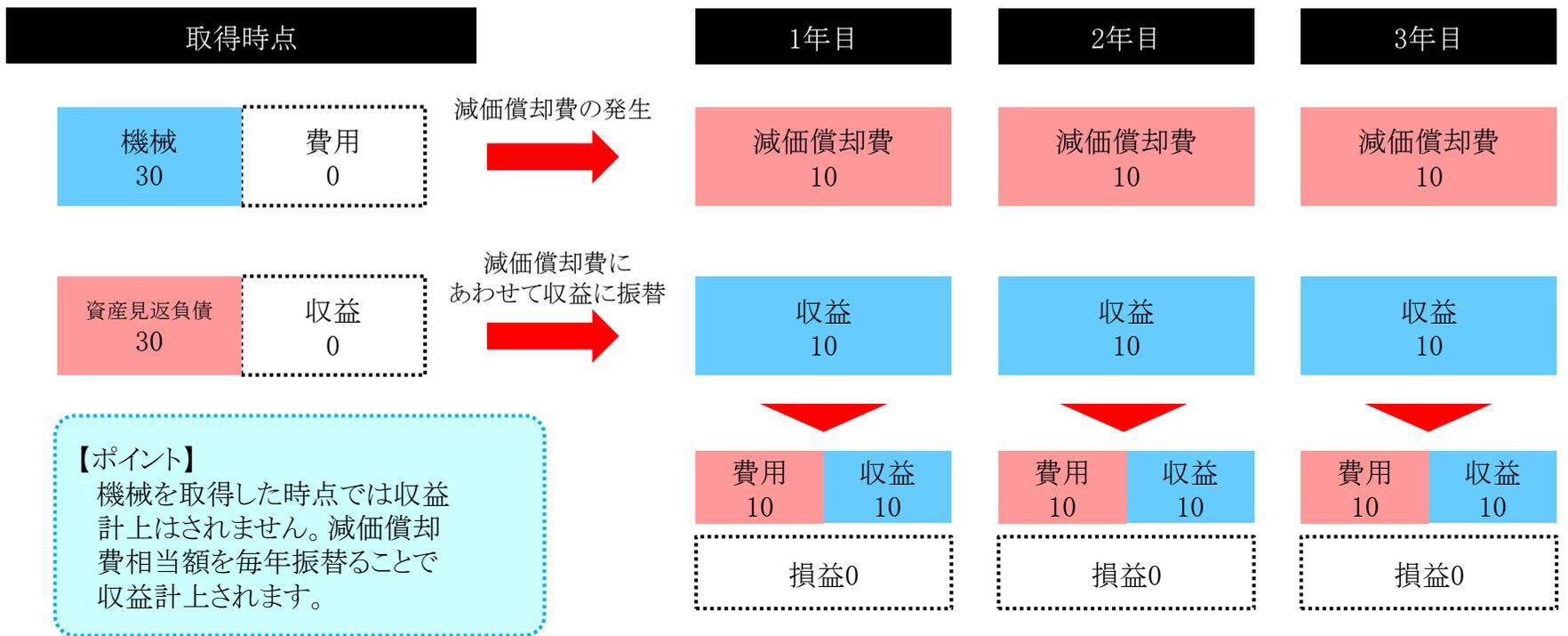
そのため、通常の業務運営を行った場合、基本的には利益は生じず、損益が均衡するしくみとなっています。

III. 国立大学法人会計特有のしくみ

● 損益均衡を前提とした会計処理.

運営費交付金や授業料を受領したときは、債務として負債に計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化するしくみとなっています。

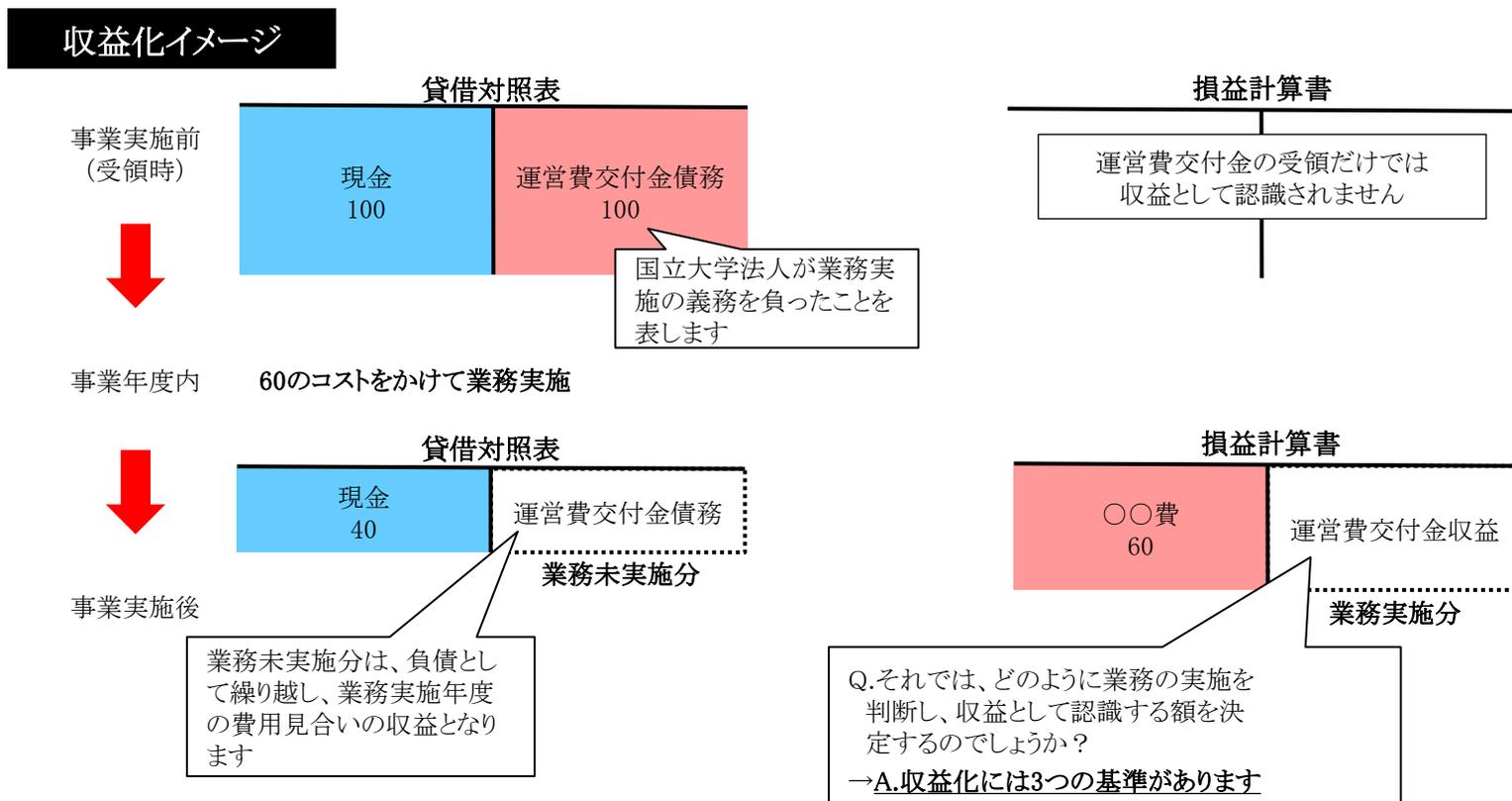
また、一般的に固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額を資産見返負債として計上することで、収益計上をいったん留保します。その後、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振替えていきます。このように、国立大学法人は、通常の業務を行えば損益均衡するように制度設計されています。



IV.収益の認識

●受領時に負債計上した後、収益を認識するもの(【例】運営費交付金、授業料、施設整備費等)

運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用して教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行う義務を負うとの考え方によるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。

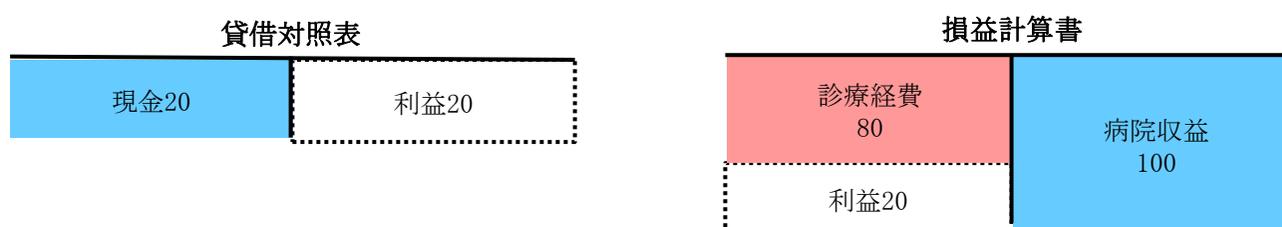


収益化の基準

基準	収益認識の考え方	会計処理				
期間進行基準 【対象財源】 運営費交付金(原則) 授業料	時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します 運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度が測りがたいことから、一定の期間の経過を業務の進行とみなし、予定された年間の事業が行われたことをもって収益化します。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 50</td> <td>運営費交付金収益 100</td> </tr> <tr> <td>利益 50</td> <td></td> </tr> </table> 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡	〇〇費 50	運営費交付金収益 100	利益 50	
〇〇費 50	運営費交付金収益 100					
利益 50						
業務達成基準 【対象財源】 運営費交付金 (プロジェクト事業等)	業務の達成度に応じて収益化します 運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なものはこの基準により収益化されます。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 50</td> <td>運営費交付金収益 80</td> </tr> <tr> <td>利益30</td> <td></td> </tr> </table> 達成度80%の場合 成果に対し費用を削減すれば利益が発生	〇〇費 50	運営費交付金収益 80	利益30	
〇〇費 50	運営費交付金収益 80					
利益30						
費用進行基準 【対象財源】 運営費交付金(退職手当等の特定の支払いのために措置されたもの)、寄附金、受託研究費、施設整備費	業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します 退職手当等、特定の支払いのために交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の用途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。費用と収益が同額となるため、この基準による収益化による利益は発生しません。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 50</td> <td>運営費交付金収益 50</td> </tr> </table> この基準では利益は発生しません	〇〇費 50	運営費交付金収益 50		
〇〇費 50	運営費交付金収益 50					

●民間企業と同様に発生時に収益を認識するもの(【例】病院収入、その他自己収入等)

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは民間企業と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。



V. 資金の裏づけのない帳簿上の利益

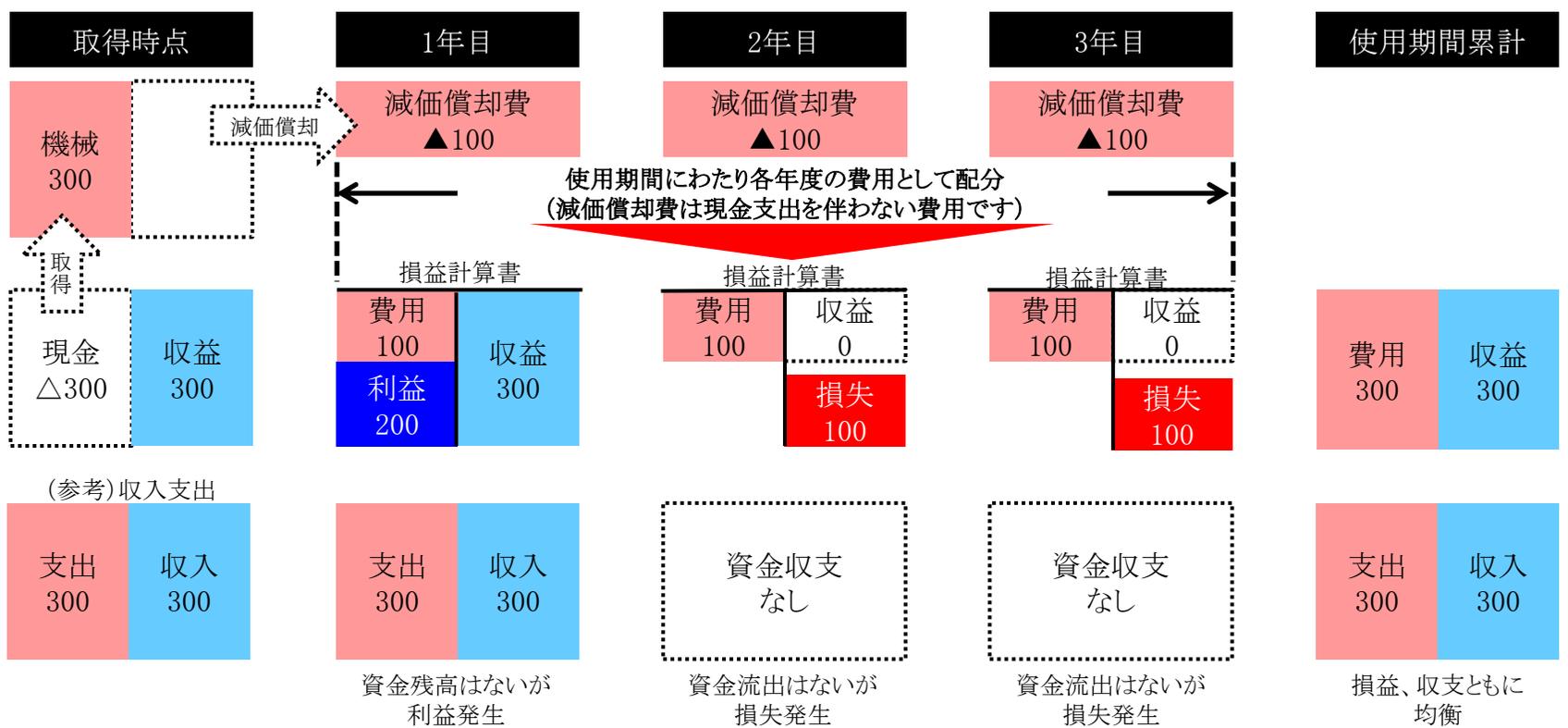
病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏づけのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる資金の裏づけのある利益と、会計処理のしくみ上発生する資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

減価償却費に対応する収益を期間毎に計上するという処理は行いません。以下は、獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、資産取得時に支出しているため現金の残高はなく、利益は資金の裏づけのない帳簿上の利益となります。また、2年目以降の損失も同様に資金の裏づけのない帳簿上の損失となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合(他の収益は簡略化のため省略)



●借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失

附属病院の借入金は、病院収入により返済するため、病院収益の一部が毎年借入金の返済に充てられます。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。この場合、借入金の返済期間と借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によっても異なります。これらもまた、資金の裏づけのない帳簿上の数値となります。

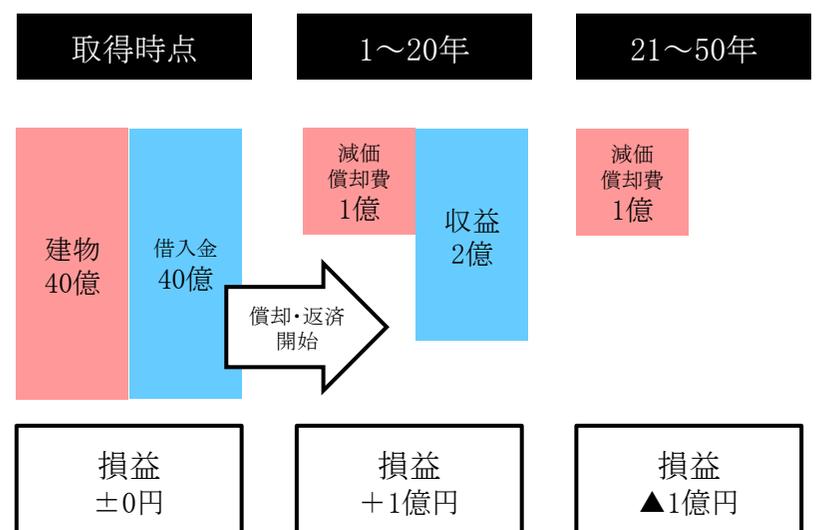
【例】40億円を借入、病棟を建設した場合

償却期間: 20年 年2億円(均等返済)
 減価償却: 40年 年1億円(毎年定額)

(左記のイメージ)

区分	1~20年	21~50年	累計
返済に充てられる収益(病院収益)	毎年2億円	毎年0円(20年で返済終了)	40億円
費用(減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	40億円
損益	毎年1億円	毎年▲1億円	±0円

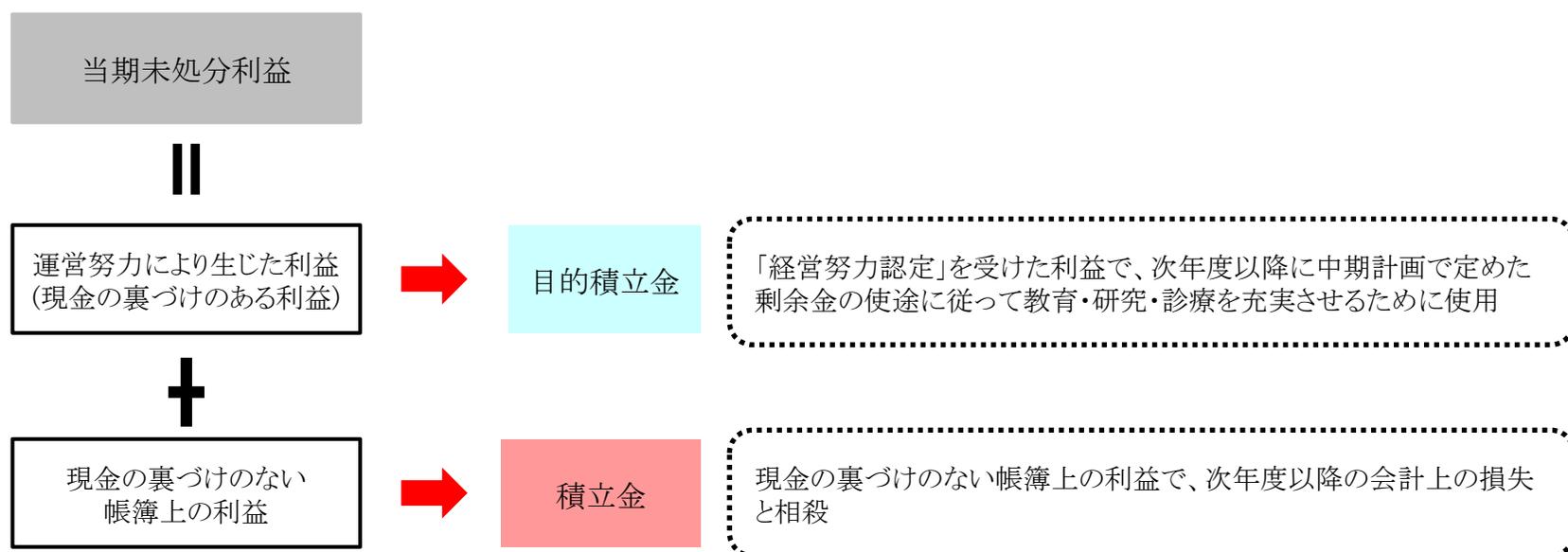
1~20年: 資金の裏づけのない利益
 21~50年: 資金の裏づけのない損失



VI. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しないため、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「現金の裏づけのない帳簿上の利益」の2つがあります。「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金使途に従って使用することができます。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議のうえで文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。「現金の裏づけのない帳簿上の利益」とは、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。



HIROSHIMA UNIVERSITY

2017年版／2016事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
 広島大学財務報告書 Financial Report 2017
 発行／国立大学法人広島大学
 〒739-8511
 広島県東広島市鏡山1-3-2
 TEL:082-424-4626
 E-mail:kyoutu-keiri-zaimu@office.hiroshima-u.ac.jp